



2026年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年11月14日

上場会社名 三櫻工業株式会社 上場取引所 東
コード番号 6584 URL <http://www.sanoh.com/>
代表者 （役職名）代表取締役社長 （氏名）竹田 玄哉
問合せ先責任者 （役職名）取締役専務執行役員 CFO（兼） （氏名）佐々木 宗俊 TEL 03-6879-2622
財務本部長
半期報告書提出予定日 2025年11月14日 配当支払開始予定日 2025年12月1日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有

百万円未満四捨五入

1. 2026年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年4月1日～2025年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期中間期	78,522	△3.2	3,361	41.0	2,438	13.1	2,979	158.3
2025年3月期中間期	81,094	8.8	2,384	△25.2	2,156	△26.3	1,153	△13.5

（注）包括利益 2026年3月期中間期 2,674百万円（△26.0%） 2025年3月期中間期 3,616百万円（△43.2%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期中間期	83.18	—
2025年3月期中間期	32.22	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期中間期	123,982	49,592	37.3	1,291.12
2025年3月期	117,138	48,087	37.8	1,236.34

（参考）自己資本 2026年3月期中間期 46,233百万円 2025年3月期 44,272百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	14.00	—	14.00	28.00
2026年3月期	—	14.00			
2026年3月期（予想）			—	14.00	28.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	147,000	△7.9	5,500	13.2	4,000	△13.0	1,800	144.3	50.29

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：有

新規 1社 (社名) Sanoh Powertrain Mexico S. de R.L. de C.V.、除外 1社 (社名) -

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2026年3月期中間期	37,112,000株	2025年3月期	37,112,000株
2026年3月期中間期	1,303,425株	2025年3月期	1,303,425株
2026年3月期中間期	35,808,575株	2025年3月期中間期	35,793,655株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (中間期)

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

業績予想については、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる仮定及び注意事項については、添付資料P.3「1. 経営成績等の概況

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
中間連結損益計算書	6
中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(セグメント情報等の注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(追加情報の注記)	10
(1株当たり情報の注記)	11
(重要な後発事象の注記)	11

1. 経営成績等の概況

（1）当中間期の経営成績の概況

当社グループを取り巻く自動車業界の経済環境は、国内、海外共に強弱はあるものの生産台数、販売台数共に堅調に推移しております。その一方でコストの上昇や中東情勢の不安定化による物流の混乱に加え、米国での関税措置などがリスク要因となって依然続いております。

このような状況の中、当社グループの当中間連結会計期間の売上高については、日本で新規立上による販売増が寄与したものの、中国、欧州における取引先の販売減及び北南米における円高による為替換算差影響により、785億22百万円（前年同期比3.2%減）と減少しました。

利益については、北南米で前期発生した一時的な費用計上は前期比で減少し、さらに日本における新規立上の設備販売と部品販売の増加による付加価値増及び欧州や中国での人員削減による人件費減もあり、営業利益は33億61百万円（前年同期比41.0%増）、経常利益は24億38百万円（前年同期比13.1%増）と増益となりました。親会社株主に帰属する中間純利益は、経常利益の増加に加え、メキシコ子会社買収による負ののれん発生益を計上したことにより29億79百万円（前年同期比158.3%増）と増益となりました。

セグメントの業績は、以下のとおりであります。

① 日本

売上高は、新規立上の設備販売と部品販売により167億13百万円（前年同期比16.2%増）となりました。

営業利益は、メキシコ会社買収に係る取得関連費用及び設備投資による減価償却費の増加があったものの、増収に伴う増益により12億59百万円（前年同期比118.2%増）となりました。

② 北南米

売上高は、北米における日系取引先で安定した販売を維持しましたが、為替換算差影響による売上減により328億25百万円（前年同期比6.4%減）となりました。

営業利益は、前期発生した一時的な費用計上が前期比で減少したことで10億90百万円（前年同期比36.2%増）となりました。

③ 欧州

売上高は、欧州系取引先の販売台数低迷に伴う売上減により96億14百万円（前年同期比15.6%減）となりました。

営業利益は、前期からの人員整理による人件費削減を行うも減収による減益を補えず88百万円（前年同期比43.5%減）となりました。

④ 中国

売上高は、日系取引先との販売不振の加速に伴い、51億94百万円（前年同期比15.4%減）となりました。

営業利益は、売上減に伴う減益の一方、前期からの人員整理による人件費削減、前期に計上した固定資産の減損損失に伴う減価償却費の減少により3億14百万円の営業損失（前年同期は4億86百万円の営業損失）となりました。

⑤ アジア

売上高は、安定した稼働により141億77百万円（前年同期比0.4%増）となりました。

営業利益は、増収に伴う増益に加え、生産変動に対応したコストコントロールが寄与し、14億26百万円（前年同期比4.1%増）となりました。

(2) 当中間期の財政状態の概況

① 資産・負債・純資産の状況

当中間連結会計期間末の総資産は1,239億82百万円となり、前連結会計年度末に比べて68億45百万円増加しました。主な要因は現金及び預金の減少48億6百万円、受取手形、売掛金及び契約資産の増加13億9百万円、仕掛品の増加2億20百万円、原材料及び貯蔵品の増加19億39百万円、前渡金、前払費用等のその他流動資産の増加29億42百万円、機械装置及び運搬具等の有形固定資産の増加27億47百万円、有価証券評価差額の増加による投資有価証券の増加11億83百万円、新規連結子会社による繰延税金資産の増加11億13百万円等であります。

負債の合計は743億91百万円となり、前連結会計年度末に比べて53億40百万円増加しました。主な要因は支払手形及び買掛金の増加4億40百万円、短期借入金の増加50億77百万円、前受金、未払費用等のその他流動負債の増加15億76百万円、長期借入金の減少23億15百万円、繰延税金負債の増加4億10百万円等であります。

純資産は495億92百万円となり、前連結会計年度末に比べて15億5百万円増加しました。主な要因は為替換算調整勘定の減少12億8百万円、その他有価証券評価差額金の増加8億13百万円、利益剰余金の増加24億69百万円等であります。

② キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物は、営業活動により19億33百万円増加、投資活動により77億65百万円減少、財務活動により15億64百万円増加などの結果、当中間連結会計期間末には178億86百万円（前連結会計年度末比48億6百万円の減少）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により得られたキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純利益44億58百万円（前年同期は19億13百万円）、減価償却費33億17百万円（前年同期は32億8百万円）、負ののれんの発生益25億95百万円（前年同期は発生なし）、売上債権の増加8億68百万円（前年同期は17億63百万円の減少）、棚卸資産の増加12億16百万円（前年同期は5億55百万円の減少）、仕入債務の減少3億8百万円（前年同期は4億70百万円の減少）、未払金の増加6億36百万円（前年同期は2億85百万円の増加）、法人税等の支払額7億99百万円（前年同期は6億35百万円の支払）などにより、前年同期と比較して49億94百万円減少し、19億33百万円の資金増となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用されたキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出47億91百万円（前年同期は39億14百万円の支出）、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出13億38百万円（前年同期は発生なし）、貸付けによる支出15億8百万円（前年同期は発生なし）などにより、77億65百万円の支出（前年同期は42億49百万円の支出）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により得られたキャッシュ・フローは、短期借入金の増加による収入49億21百万円（前年同期は5億53百万円の収入）、長期借入れによる収入20億81百万円（前年同期は発生なし）、長期借入金の返済による支出41億66百万円（前年同期は37億76百万円の支出）、配当金の支払による支出5億9百万円（前年同期は5億9百万円の支出）、非支配株主への配当金の支払による支出6億16百万円（前年同期は7億54百万円の支出）などにより、15億64百万円の収入（前年同期は47億22百万円の支出）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

最近の業績動向等を踏まえ、2025年5月12日の「2025年3月期決算短信〔日本基準〕（連結）」で公表いたしました2026年3月期の連結業績予想は据え置きとしております。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	22,692	17,886
受取手形、売掛金及び契約資産	17,826	19,135
電子記録債権	826	807
製品	4,871	5,029
仕掛品	6,981	7,201
原材料及び貯蔵品	12,575	14,514
その他	4,593	7,535
貸倒引当金	△17	△25
流動資産合計	70,348	72,083
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	20,865	22,265
機械装置及び運搬具	92,508	94,036
工具、器具及び備品	14,536	15,130
土地	2,924	2,986
リース資産	3,566	3,544
建設仮勘定	5,416	6,319
減価償却累計額	△91,533	△93,464
減損損失累計額	△11,607	△11,394
有形固定資産合計	36,674	39,422
無形固定資産		
リース資産	41	32
その他	646	667
無形固定資産合計	687	699
投資その他の資産		
投資有価証券	6,707	7,890
退職給付に係る資産	169	166
繰延税金資産	1,965	3,078
その他	588	646
投資その他の資産合計	9,429	11,779
固定資産合計	46,790	51,900
資産合計	117,138	123,982

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,209	9,649
電子記録債務	4,431	4,168
短期借入金	17,847	22,924
未払金	4,171	3,951
リース債務	281	218
未払法人税等	529	826
未払消費税等	263	501
賞与引当金	1,391	1,355
役員賞与引当金	30	34
製品保証引当金	272	326
その他	3,453	5,029
流動負債合計	41,878	48,983
固定負債		
長期借入金	21,293	18,978
リース債務	253	447
繰延税金負債	1,789	2,199
役員退職慰労引当金	154	154
損害賠償損失引当金	40	40
退職給付に係る負債	3,080	2,943
その他	565	646
固定負債合計	27,173	25,408
負債合計	69,051	74,391
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,481	3,481
資本剰余金	2,362	2,362
利益剰余金	31,589	34,059
自己株式	△968	△968
株主資本合計	36,465	38,934
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,324	4,137
為替換算調整勘定	3,494	2,287
退職給付に係る調整累計額	989	876
その他の包括利益累計額合計	7,807	7,299
非支配株主持分	3,816	3,359
純資産合計	48,087	49,592
負債純資産合計	117,138	123,982

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位: 百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
売上高	81,094	78,522
売上原価	69,351	65,366
売上総利益	11,743	13,156
販売費及び一般管理費	9,359	9,794
営業利益	2,384	3,361
営業外収益		
受取利息	120	100
受取配当金	130	100
為替差益	71	—
その他	156	127
営業外収益合計	478	328
営業外費用		
支払利息	428	431
支払手数料	251	215
為替差損	—	568
その他	27	37
営業外費用合計	706	1,251
経常利益	2,156	2,438
特別利益		
固定資産売却益	2	13
負ののれん発生益	—	2,595
特別利益合計	2	2,609
特別損失		
固定資産売却損	1	0
固定資産除却損	244	50
特別退職金	—	539
特別損失合計	245	589
税金等調整前中間純利益	1,913	4,458
法人税、住民税及び事業税	526	1,039
法人税等調整額	△96	52
法人税等合計	429	1,091
中間純利益	1,484	3,366
非支配株主に帰属する中間純利益	330	388
親会社株主に帰属する中間純利益	1,153	2,979

(中間連結包括利益計算書)

(単位: 百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
中間純利益	1,484	3,366
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△820	813
為替換算調整勘定	2,914	△1,392
退職給付に係る調整額	39	△113
その他の包括利益合計	2,133	△692
中間包括利益	3,616	2,674
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	3,111	2,471
非支配株主に係る中間包括利益	505	203

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月 30 日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月 30 日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	1,913	4,458
減価償却費	3,208	3,317
有形固定資産除却損	244	50
有形固定資産売却損益(△は益)	△1	△13
受取利息及び受取配当金	△250	△200
支払利息	428	431
支払手数料	251	215
製品保証引当金の増減額(△は減少)	—	57
負ののれん発生益	—	△2,595
特別退職金	—	539
売上債権の増減額(△は増加)	1,763	△868
棚卸資産の増減額(△は増加)	555	△1,216
仕入債務の増減額(△は減少)	△470	△308
賞与引当金の増減額(△は減少)	273	△20
未払金の増減額(△は減少)	285	636
未払費用の増減額(△は減少)	409	412
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△6	△235
その他	△554	△263
小計	8,047	4,395
利息及び配当金の受取額	250	200
利息の支払額	△465	△408
手数料の支払額	△271	△208
法人税等の支払額	△635	△799
特別退職金の支払額	—	△1,248
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,926	1,933
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△3,914	△4,791
有形固定資産の売却による収入	19	23
投資有価証券の取得による支出	△88	△11
投資有価証券の売却による収入	—	0
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△1,338
貸付けによる支出	—	△1,508
その他	△266	△142
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,249	△7,765
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	553	4,921
長期借入れによる収入	—	2,081
長期借入金の返済による支出	△3,776	△4,166
配当金の支払額	△509	△509
非支配株主への配当金の支払額	△754	△616
リース債務の返済による支出	△236	△148
自己株式の取得による支出	△0	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,722	1,564
現金及び現金同等物に係る換算差額	810	△537
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,236	△4,806
現金及び現金同等物の期首残高	17,653	22,692
現金及び現金同等物の中間期末残高	16,417	17,886

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等の注記)

Ⅰ 前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント						調整額 (注) 1	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	日本	北南米	欧州	中国	アジア	計		
売上高								
(1) 外部顧客への 売上高	14,385	35,059	11,386	6,137	14,127	81,094	—	81,094
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	9,921	9	372	660	530	11,492	△11,492	—
計	24,306	35,069	11,758	6,798	14,656	92,587	△11,492	81,094
セグメント利益 又は損失(△)	577	800	156	△486	1,371	2,417	△33	2,384

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

(1) 売上高の調整額△11,492百万円は、セグメント間取引消去の金額であります。

(2) セグメント利益又は損失(△)の調整額△33百万円には、棚卸資産の調整額△82百万円及び固定資産に係る調整額49百万円が含まれております。

2 セグメント利益又は損失(△)は中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント						調整額 (注) 1	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	日本	北南米	欧州	中国	アジア	計		
売上高								
(1) 外部顧客への 売上高	16,713	32,825	9,614	5,194	14,177	78,522	—	78,522
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	10,029	13	351	638	509	11,540	△11,540	—
計	26,742	32,838	9,966	5,832	14,685	90,062	△11,540	78,522
セグメント利益 又は損失(△)	1,259	1,090	88	△314	1,426	3,549	△188	3,361

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

(1) 売上高の調整額△11,540百万円は、セグメント間取引消去の金額であります。

(2) セグメント利益又は損失(△)の調整額△188百万円には、棚卸資産の調整額△31百万円及び固定資産に係る調整額△157百万円が含まれております。

2 セグメント利益又は損失(△)は中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

当中間連結会計期間において、Winkelmann Powertrain México S. de R.L. de C.V.の全持分を取得したため、連結の範囲に含めております。これにより、前連結会計年度の末日に比べ、「北南米」セグメントの資産が7,486百万円増加しております。

なお、Winkelmann Powertrain México S. de R.L. de C.V.は、Sanoh Powertrain Mexico S. de R.L. de C.V.に社名を変更しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
(重要な負ののれん発生益)

「北南米」セグメントにおいて、Winkelmann Powertrain México S. de R.L. de C.V.の全持分を取得したため、連結の範囲に含めております。これに伴い、負ののれん発生益として2,595百万円を計上しております。

なお、Winkelmann Powertrain México S. de R.L. de C.V.は、Sanoh Powertrain Mexico S. de R.L. de C.V.に社名を変更しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報の注記)

1. 取締役向け株式交付信託

当社は、2020年6月22日開催の第112期定時株主総会決議に基づき、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的として当社の取締役のうち受益者要件を満たす者を対象に、当社株式を用いた株式報酬制度（以下「本制度」といいます。）を導入しております。なお、本制度に関する会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 2015年3月26日）に準じております。

(1) 取引の概要

本制度は、当社が金銭を拠出することにより設定する信託（以下、「本信託」といいます。）が当社株式を取得し、各取締役に対して、当社の定める取締役向け株式交付規程に従って各取締役に付与されるポイントの数に相当する数の当社株式が本信託を通じて交付される株式報酬制度であります。なお、取締役が当社株式の交付を受ける時期は、原則として取締役の退任時であります。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末において344百万円及び411,000株、当中間連結会計期間末において344百万円及び411,000株であります。

2. 従業員向け株式交付信託

当社は、2020年8月27日の取締役会決議に基づき、当社従業員（取締役兼務者を除く当社執行役員及びその他所定の職位を有する者）のうち受益者の要件を満たす者を対象に、当社株式を用いた従業員向け株式報酬制度（以下、「本制度」といいます。）を導入しております。なお、本制度に関する会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 2015年3月26日）を適用しております。

(1) 取引の概要

本制度は、当社が金銭を拠出することにより設定する信託（以下、「本信託」といいます。）が当社株式を取得し、各従業員に対して、当社の定める株式交付規程に従って各従業員に付与されるポイントの数に相当する数の当社株式が本信託を通じて交付される株式報酬制度であります。なお、従業員が当社株式の交付を受ける時期は、原則として従業員の退職時であります。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末において145百万円及び174,700株、当中間連結会計期間末において145百万円及び174,700株であります。

(1 株当たり情報の注記)

1 株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
1 株当たり中間純利益	32円22銭	83円18銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益(百万円)	1,153	2,979
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益(百万円)	1,153	2,979
普通株式の期中平均株式数(千株)	35,794	35,809

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 当社は、株式交付信託を活用した株式報酬制度を導入しており、普通株式の期中平均株式数の計算において、控除する自己株式に取締役及び執行役員・幹部社員向け株式交付信託が保有する当社株式を含めております。1株当たり中間純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前中間連結会計期間600,700株、当中間連結会計期間585,700株であります。

(重要な後発事象の注記)

該当事項はありません。